

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 A33階	氏名	日東電工株式会社 代表取締役取締役社長 高崎 秀雄
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		粘着技術や塗工技術などの基盤技術をベースにシートやフィルム状のものに様々な機能を付加し、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡水化膜や経皮吸収テープ製剤など幅広い分野で数々の製品を作り出している。茨木市に全社研究開発機能の茨木事業所があり、大阪市に本社機能の一部、大阪支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,535 t-CO ₂	4,999 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,181 t-CO ₂	5,564 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	8.3%	-1.2%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.5%	-0.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>現在、研究テーマの関係で茨木事業所では研究設備の導入が進められている状況で、今後はエネルギー使用量の増加が見込まれます。一方、大阪大学協働研究所では研究テーマの変更等があり研究設備の稼働状況が減少傾向にあります。こういう状況ではありますが、エネルギー使用量の削減に努めます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>弊社では、2015年からGreen Committeeを設立し、環境活動に関する方針や報告を実施しています。環境安全委員会の委員長をグループ環境安全委員長とし、各事業執行体の長(取締役)がメンバーとなっています。委員会の議題として、CO₂排出量削減の取組み、トルエン使用量削減の方針決定、廃棄物削減の活動提案等について、議論をしています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市新町12-27	氏名	二藤レール株式会社 代表取締役社長 阪本 奉文
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に伸線製品の製造及び販売を行っており、大阪府内において4工場で生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	10,480 t-CO ₂	10,075 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,151 t-CO ₂	10,718 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.5 %	7.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.7 %	7.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・原単位と密接な関係を持つ生産数量が3.6%増加しているにもかかわらず、温室効果ガスの排出量は前年比3.9%減に抑えることができました。 令和元年も継続的に生産計画・設備運用の改善を行い、温室効果ガスの排出削減に努めます。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー推進委員会により、省エネ活動を推進・継続させ、結果の検証と継続的改善を行います。

実績報告書

届出者	住所	千葉県市原市姉崎海岸6番地	氏名	日本板硝子ビルディングプロダクツ(株) 代表取締役社長 岩城 克利
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		板ガラスお二次加工を行っています。ガラス切断・ガラス縁磨きの加工および強化ガラス・複層ガラスの製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度			
温室効果ガス総排出量	3,156 t-CO ₂	3,248 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,492 t-CO ₂	3,580 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.0 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(八尾センターでの生産平米)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備状況は昨年と変わらない。工場内の各設備にメインで圧縮エアーを供給している37kwコンプレッサーの運転を停止させる改善を行い、電気の平準化に取り組んだ。より一層電気使用の効率化を進めて温室効果ガスの削減に努めます。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステム導入しています。推進体制：製造部長をトップに環境管理責任者、環境管理室、環境管理委員会を設置して各部の目的、目標の達成を支援しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町23番18号	氏名	日本ウェブ印刷株式会社 代表取締役 清井滝典
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフセット輪転印刷		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	7,310 t-CO ₂	6,467 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,820 t-CO ₂	6,951 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	3.0%	1.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.5%	0.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>受注単価の低下、少ロット化による売上高の減少が影響している。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化対策に取り組むため、エネルギー遠隔監視警報システムを導入しています。 ・省エネ推進委員会を設置し、毎月の改善進捗報告会を実施しています。 ・運用面以外では計画的に省エネ設備を導入し根本的な省エネに取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区東扇島2-4番地	氏名	公益財団法人日本食肉流通センター 理事長 小林 裕幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①部分肉の取引情報・価格公表事業 ②部分肉を流通促進させるための大型冷蔵冷凍倉庫の整備及び、食肉卸売業者等への施設の貸付事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(0)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	4,932 t-CO ₂	4,778 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,414 t-CO ₂	5,227 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	5.3 %	3.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.2 %	3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べ、第2年度(2018年度)は3.2%の削減率になり削減目標を上回った。 使用量減少の主な要因は平成28年度に大型冷蔵庫に係る冷凍機を省エネタイプかつ冷媒R22から自然冷媒を利用した冷却機器へ更新し、本格稼働しているため。 また、敷地内共用エリアの蛍光灯をLED照明に更新したこと、
老朽化した冷凍機を更新したこと、老朽化した建具を積極的に改修して温度管理エリアの密閉性を高めたことが温室効果ガスの削減につながった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・入居者を対象に、通勤用乗合バスの運行や、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 ・入居者に対して節電マニュアル等を作成し情報提供を実施している。 ・入居者別に年間電気使用量を提示しさらなる電気使用量削減に努める。 ・施設の整備及び改修工事を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では担当者レベルでの対応であり、組織体制はありません。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田丸の内2-7-3 東京ビルディング21階	氏名	日本プロロジスリート投資法人 執行役員 坂下 雅弘
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、物流施設倉庫の賃貸借業を行っている会社で全国に29物件を展開し、うち大阪府下に5物件を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2017 年	4 月	1 日	～	2020 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2018)年度
温室効果ガス総排出量	4,396 t-CO ₂	7,356 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,961 t-CO ₂	8,226 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-20.5 %	-17.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-21.0 %	-16.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下の物件の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。 ■ CO2排出係数の低い電力事業者からの電力供給に切り替え、温室効果ガスの削減に努めています。 ■ テナント稼働時間延長に伴いエネルギー使用量増加につき削減率悪化。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ■ 統括管理者と企画推進者にて省エネ対策の進捗状況を確認しながら改善を検討するとともに、各事業所毎に年に1度、地球温暖化防止に関わる研修会を実施していきます。
